

チリ経済情勢報告(2022年12月)

<概要>景気は、悪化している。

- 消費は悪化している。
- 生産は、工業、鉱業ともに減少。企業マインドは悪化している。
- 雇用は足踏み状態にあり、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は大きく上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は下落で推移している。

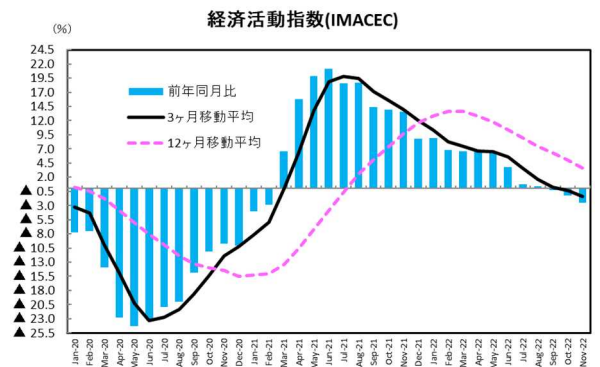
先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法制定議論、財政・年金・税制等国内政治動向及びウクライナ情勢を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比  
▲2.5%－

11月のIMACECは前年同月比▲2.5%、(季節調整済前月比は▲0.8%)となった。営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比▲3.2%、鉱業以外の業種は同▲2.2%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲4.3%、非鉱業部門は▲0.2%となった。

中銀アンケート(1月)による12月のIMACEC見通しは前年同期比▲2.7%(中央値)となっている。



(2) 消費－悪化している－

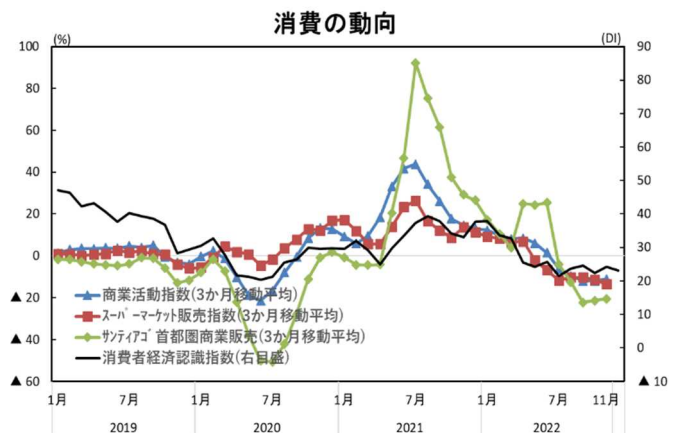
① 11月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲9.3%、同指数の小売業(除く車)は同▲15.8%となった。

② 11月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲17.2%となった。

③ 11月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比▲20.5%となった。

④ 12月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は23.1(前月差▲1.2)、個人の景気認識(現状)は25.7(同▲0.7)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 12月の新車販売台数は33,932台(前年同月比▲16.8%)となった。

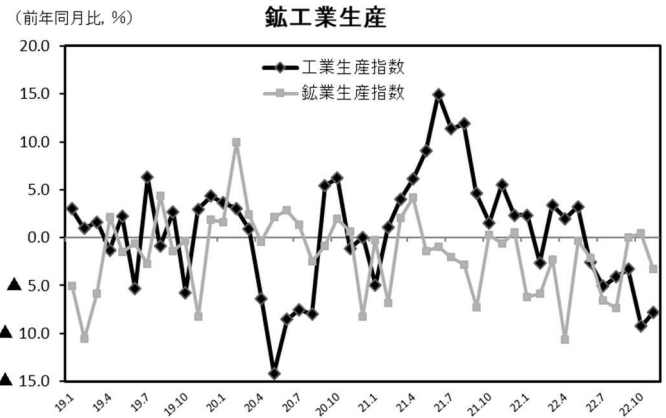


**(3) 鉱工業生産，電力－工業、鉱業ともに減少－**

11月の工業生産指数は、前年同月比▲7.8%となった。セクター別では食料品が増加（寄与度0.9%）、化学が減少（同▲2.6%）に寄与した。

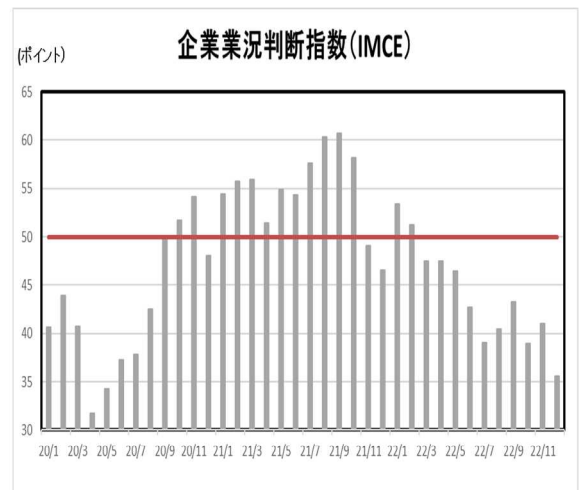
11月の鉱業生産指数は前年同月比▲3.2%、銅生産量は同▲5.5%となった。

11月の電力指数は前年同月比1.2%となった。



**(4) 企業の業況判断－悪化－**

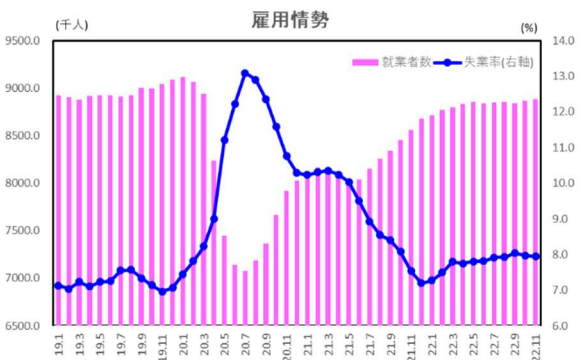
12月のIMCE（企業業況判断指数）は35.61ポイントで、前月差▲5.44ポイントとなり、10ヶ月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、商業が42.32（同2.03ポイント）、鉱業が38.54（同▲26.59ポイント）、製造業は34.63（同▲3.37ポイント）、建設業が25.44（同1.80ポイント）となった。



**(5) 雇用－失業率は未だ高い水準にある－**

9～11月期の失業率は7.9%（前年同期差0.4%）と、高い水準にある。労働力人口は395,115人増加（前年同期比4.3%）、就業者数は324,728人増加（同3.8%）し、失業者数は70,387人増加（同10.1%）している。就業者数を職業別にみると、鉱業が前年同期比寄与度0.8%、建設が同▲0.6%と減少に寄与している。

11月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比10.7%、実質は同▲2.3%となった。

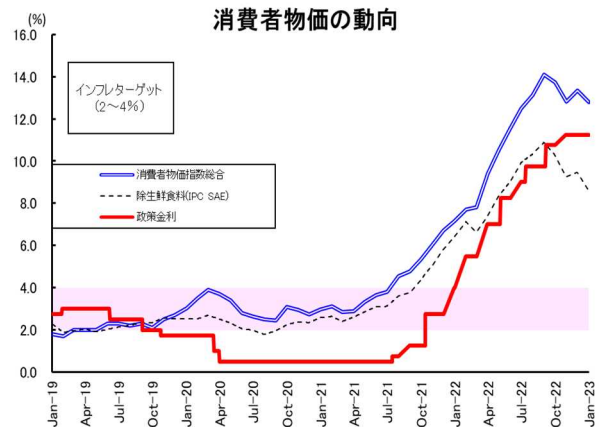


## (6) 物価－大きく上昇している－

12月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.3%、前年同月比は12.8%となった。品目別に前年同月比の動きをみると貿易財(15.9%)、燃料(20.4%)が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.2%、前年同月比8.6%であった。

中銀アンケート(1月)によるインフレ期待は1年後：5.0%(前月5.3%)、2年後：3.3%(前月3.5%)となっている。

11月の生産者物価(全産業)は、前月比▲0.04%、前年同月比は13.5%となった。製造業(前年同月比19.6%)などが上昇した。

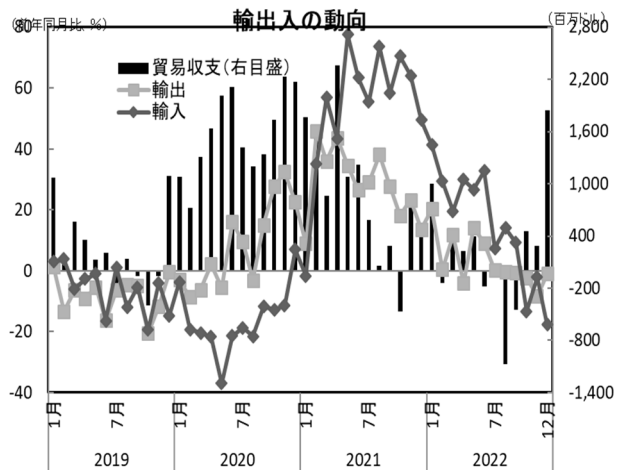


## (7) 貿易－黒字となっている－

① 12月の輸出額(FOB)は88.9億ドル(前年同月比▲1.0%)となった。内訳を見ると、鉱業品53.7億ドル(同▲0.2%)(全体の60.4%)、農林水産品7.0億ドル(同▲4.2%)(全体の7.8%)、製造業品28.3億ドル(同▲1.7%)(全体の31.8%)となった。鉱業品のうち銅は42.8億ドル(同▲13.2%)(鉱業品輸出額全体の79.7%)となった。

② 12月の輸入額(FOB)は70.5億ドル(前年同月比▲17.7%)となった。内訳(CIF)は、消費財19.6億ドル(同▲31.7%)、中間財40.3億ドル(同▲16.9%)、資本財17.1億ドル(同▲8.6%)となった。

③ 12月の貿易収支(FOB)は1.8億ドルの黒字となった。



## (8) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額7.0億ドル(前年同月比13.8%)、輸入額2.4億ドル(同3.8%)、貿易総額では9.4億ドル(同11.1%)となった。

② 対中貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額32.3億ドル(前年同月比▲5.3%)、輸入額15.6億ドル(同▲29.2%)、貿易総額では47.9億ドル(同▲14.7%)となった。

③ 対韓貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額4.7億ドル(前年同月比▲15.3%)、輸入額1.6億ドル(同8.3%)、貿易総額では6.3億ドル(同▲10.3%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－上昇－

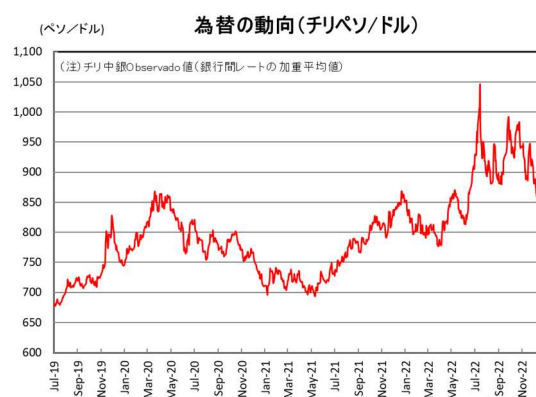
12月の国際銅価格は1ポンド3.73ドル(1日)で始まった。月末には3.80ドル(30日)と前月末比2.3%で終了した。

12月の銅在庫は、186,928ト(1日)で始まり、月末には190,027ト(30日)と前月末より増加した。



### (2) 為替－ペソ高傾向－

12月の為替は、1ドル881ペソ(1日)で始まった。その後下落(ペソ高)にし、月末は860ペソ(30日)と前月末差▲34ペソで終了した。



### (3) 株価－下落－

12月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5275ポイント(1日)で始まった。月末には5262ポイント(30日)と、前月末比▲0.4%で終了した。



### 3. 経済トピックス(報道等情報)

#### (1) チリの再生可能エネルギー投資魅力度ランキング低下:報道

12月14日当地ディアリオフィナンシエロは、アーンスト・アンド・ヤング(EY)が公表した再生可能エネルギー投資の魅力度ランキングにおいて、チリが3ランクダウンした旨を報じた。

EYが年2回公表している「再生可能エネルギー投資に最も魅力的な国ランキング(Rec ai)」で、チリは3つ順位を下げ17位となり、上半期の14位から順位を下げた。米国と中国が引き続きトップで、ドイツが英国を抜いた。

Coordinador Electrico Nacional(CEN:国家エネルギーコーディネーター)は、チリの北部と南部を中心とした生産地から中心部へエネルギーを供給することが、最大の課題。チリは全長4,300マイル、幅は平均175マイルしかなく、かなりの障害となる。2017年に大規模な相互接続プロジェクトが北部と中央部を結んだが、2025年までに更に32億米ドルを送電プロジェクトに費やさなければならないと見積もっていると述べた。

EYの報告書によると、チリは2040年までに石炭火力発電所を稼働停止させるなどの大きな課題を抱えており、送電不足を補うための独立型蓄電システムの規制の承認に予想以上の時間がかかっている。市場が投資に戻るためには、価格配分のメカニズムを解決する必要がある。価格変動は、持続的な干ばつによりディーゼル発電所の稼働を継続せざるを得ず、システムにコスト増をもたらしたことなどが原因と分析。

また、チリが野心的な目標を達成するには、統合的な計画が不可欠。また、明確な料金体系と、エネルギー転換に対する政府の長期的なコミットメントが、政府の支援が突然消滅するリスクがないことを投資家に納得させるためにも必要。これに伴い、チリの上院では最近、ストレージ法が可決され、この種の技術に対する規制上の疑問が解消されると期待されていると報告されている。

EY担当者は、チリのランキング低下について、今回は、入札の問題、市場で観測された価格変動、そして最後に、貯蔵法の立ち上げが市場の予測よりも時間がかかったという事実全てが作用したと述べた。しかし、チリは天然資源の強みを維持し、成功した実績と、特定の再生可能技術の見通しを明らかにするプロジェクトを維持している。何もなければ、GDPで加重平均したランキングを考えると、チリは17位から5位に浮上するとも述べた。最後に、改善すべき課題は、タイムリーな規制があっても、投資環境はビジネスのしやすさを可能にしたり妨げたりするため関係があると指摘。その意味で、チリには、全ての業界関係者が共有する中長期の目標があるという強みがある、そのため、規制の議論をある程度解けば、数年前に世界ランキングの上位に食い込んだ流れを再開することができる」と述べた。

#### (2) チリのグリーン水素プロジェクトが生産段階へ:報道

12月16日当地紙エルメルクリオは、チリ南部のマガジャネス州とチリ北部コキンボ州において、グリーン水素プロジェクトが生産段階を迎えた旨を報じた。

チリではグリーン水素の開発が本格化し、既に製造段階に入る取り組みも始まっている。15日、コキンボ州でGasValpo社のH2GNプロジェクトにおいて、天然ガス供給網にグリーン水素を製造・注入するパイロットプラントの落成式が行われ、既にクリーンエネルギーの供給を開始しているコキンボ市とラ・セレナ市の2,000軒以上の家庭にこの混合ガスを供給することになった。同プロジェクトは、天然ガスを使用する機器の運用に影響を与えること

なく、使用により発生するCO2排出量を削減することを目的としており、温室効果ガス排出量などを削減することができる。

20日、HIFグローバルがマガジャネス州プンタ・アレナスのHaru Oniプロジェクトの実証プラントで、グリーン水素ベースのeFuelsの生産を祝う式典を開催予定。この式典には、パルドウ・エネルギー大臣、グラウ経済大臣、ディアス科学大臣、ミゲルCORFO(チリ生産開発公社)副会長。ドイツ政府からは、Winfried Hermann独バーデン・ヴュルテンベルク州運輸大臣はじめ、ポルシェ、エネル、シーメンス、エクソンモービルなど関連企業の幹部が出席する予定。同プロジェクトは、年間350トンのeメタノールと年間13万リットルの合成ガソリンを生産し、ポルシェの施設やポルシェ・モビール1スーパーカップで使用される予定。

19日には、マガジャネス州で、燃料の生産を強化し、持続可能な成長モデルを推進する「グリーン水素産業開発委員会」の閣僚級会合が開催される予定。

### (3) 上院鉱業委員会での鉱業ロイヤルティ法案の状況：報道

12月15日当地紙エルメルクリオは、鉱業ロイヤルティについて、鉱業省が上院鉱業委員会に書簡を送付。チリ銅委員会(Cochilco)は税率について、財務省が最も低く見積もっていると見ている旨報じているところ、右概要以下のとおり。

上院鉱業委員会に送られた鉱業省の文書には、チリ銅委員会(Cochilco)が実施した調査によって、様々な案がまとめられている。政府にとって鉱業は、33.4%の実効税率で課税されており、法案が承認されれば39.8%に上昇するため、現在の鉱業への課税に関する財務省の試算は最も低くなることが詳細に示されており、専門家や組合から激しい論争が起きている。

同文書には、全ての税モデルにおいて、試算は使用した前提条件に大きく影響されるため、これらに反映される差異は計算ミスによるものではなく、長期価格、コスト、減価償却、金融費用などの要素が重要な役割を果たすと報告されている。

Cochilcoは、同文書について以下を指摘した。

(1)純粋に税制の観点からは、特に、配当金の引き出しにかかる税の扱い、それぞれのケースで含めるべき税、税の不変性システム、課税の異時点間モデルと単位時点モデルの使用などに起因すると考えられるとして、負債又は株式によるプロジェクトファイナンス、使用すべき割引率、期間ごとの利益取り崩しなどの要因が重要である。

(2)もう一つの要素は、他の地域との税制の比較に関するもので、現在の税制では、モデリングで考慮した鉱業営業利益率(MOM)に関わらず、南豪州、西豪州、加ブリティッシュ・コロンビア州、墨に比べて低い税負担であることが確認されている。従業員の利益分配(PTU)を考慮しなければ、加オントリオ州やペルーなどより僅かに上となる。

(3)財務省が提案する新しいモデルを考慮すると、MOMが30%から40%の企業では、西豪州、ペルー、墨(後者2社はPTUを考慮)より税負担が低くなる。50%を超える企業は、PTUのある墨を除いて、税負担は他の全ての国・地域を上回ることになる。

(4)この比較結果は、MOMを考慮することによって、非常に敏感に変化する。MOMが比較的低い企業(30%~40%)の場合、財務省の提案による国税負担は、ペルー(PTUあり)、西豪州、墨と同程度かそれ以下となる。一方、MOMが高い場合(50~60%)、国の税負担は比較対象国と比べて相対的に高くなる。

財務省は、上院鉱業委員会において、鉱業ロイヤルティプロジェクトの枠組みの中で、



新しい仕組みで得られる資金のおかげで地方に向けられる資源を増やすことに主眼を置いた新しい提案を行った。

(1) 前回の提案から3つの変更点があり、鉱業共同体基金が1,500万米ドル増額され、3,500万米ドル。更に、最も脆弱なコミュニティに恩恵を与える地域公平支援基金への拠出金は1億500万米ドルに増加する予定。最後に、コミュニティの利益のための資金は1億4千万米ドルに増加し、国から投入される資金は3倍になる。

(2) これにより、2026年までの鉱業ロイヤルティの変更によって徴収される財源の36%が、地域や自治体レベルの国庫負担金に割り当てられることになる」と説明。その後、上院鉱業委員会との非公開による会議が行われたが、まだ合意は得られていない。

#### (4) 5G開始から1年を総括：報道

12月27日付当地エルメルクリオ紙は、チリにおける5Gネットワーク開始から1年を総括した通信関係者のコメントを報道した。

チリで5Gネットワークが開始されてから1年余り、通信業界では、この技術を享受したユーザー数が過去最多を記録している。通信次官官房(SUBTEL)によると、2022年に200万人以上が5Gに接続し、チリの携帯電話史上、最も広く配備されたという。

また、SUBTELは、この技術の普及がすでにチリのすべての地方都市と州都をカバーしており、携帯端末で4Gの10倍の速度を実現するこのネットワークにすでにアクセスできることを強調した。SUBTELのデータによると、今年1月から9月にかけて、チリのモバイル接続数は22,728,141件であり、そのうち1,586,523件が5Gに相当する。「5Gネットワークの利用者が200万人を超えたことは、ユーザーの新技术への関心とその急速な普及の表れであり、チリの電気通信分野の魅力と、新しい展開に素早く対応する能力を反映している」と、ムニョス運輸通信大臣は述べている。

アラジャ通信次官は、OECD加盟国中、南米地域で初めて全国展開した国であることを強調し、新しい5Gネットワークに関する今後の課題は、展開の第一段階を終了し、まもなく5Gのための新しい周波数オークションを発表することで、ネットワークを強化し、より多くのユーザーを取り込み、ユーザーとチリのさまざまな生産部門の接続性を解決・改善できるサービスを提供したいと考えていると述べた。

主要な通信事業者は、この分野で良好な数字を残して2022年を終える見込みであり、ネットワークの堅牢化と次の展開段階の進展に伴い、この市場で引き続き成長することを期待している。各社のコメントは以下のとおり。

(1) Entel:「現在、接続の10%が5Gであり、このネットワークを利用できる顧客はすでに100万人を超えている。我々はこの分野で成長を続けることを目指しており、そのためにEntelが発表した2021年から2023年までの5Gへの投資額は、3億5千万米ドルである。」

(2) モビスター・チリ:「チリでの展開を通じて、今年度末には65万人以上の5G顧客を獲得する予定である。5G携帯電話の普及と民主化により、来年も成長が続くと期待しており、すでに当社の機器売上の50%を占めている。」

(3) WOM:「2023年までに5G接続に加わる顧客が増え続けるだろうと推測。9月時点の顧客数は約40万人。ネットワークが完全に展開されれば、5Gは、例えば、生産チェーン、教育、健康、中小企業の発展など、新たな用途と利益をもたらし、アリカからプンタアレナスまで具体的な好影響を生み出すだろう。」

## (5) サクランボ輸出の増加:報道

12月28日付当地紙「エル・メルクリオ」が、サクランボ輸出の増加を報じた。

2022-2023年シーズンのサクランボ輸出は、好調に推移している。チリ果実輸出協会(Asoex)のデータによると、2022年の第50週(12月12日から18日まで)の総出荷量は、236,705トンに達し、昨シーズンの同時期と比較して110%増となった。

サクランボ生産の業界団体は、今シーズンのサクランボ出荷量は、25%増の約9000万箱(446,769トン)に達し、前シーズンの356,348トンを上回ると予測している。Asoexのマランビオ会長は、この業績には今シーズン早期開始と、新年を祝うための中国向け出荷のピークが重なったことが関係していることを強調した。

Asoexによると、総出荷量のうち海上輸送されたのは約216,383トンで、前年同期比122%の伸びを示しており、空路では16,738トン(40%増)、陸路では3,583トン(29%増)の出荷を記録している。サクランボの主な輸出先のうち、中国・香港は昨シーズン同期比126%増の211,686トン、米国が6,759トン(28%増)、台湾が3,717トン(37%増)となっている。

チリ果実生産者連盟(Fedefruta)のホルヘ・バレンスエラ会長は、今シーズンは順調に推移していて、20億から22億米ドル程度の出荷額に到達すると確信していると断言し、特に生産者の信頼を取り戻すことは、物流の問題等でこの2年間非常に厳しい状況にあったチリの果樹栽培にとって非常に良いことだと付け加えた。

業績の鍵を握るのが、新年を控えた中国向けの輸出である。Asoexのデータによると、中国は、今シーズンのチリ産サクランボの出荷量の約90%を占めている。

なお、11月下旬に発生した国内でのトラック運転手によるストライキにより、シーズン開始後の海外出荷に影響が出たものの、生鮮品の輸出には引き続き良好な見通しを示している。バレンスエラ会長は、この影響で加工工場に果物が届かず、3日ほど時間がかかってしまったが、この問題は時間内に解決され、影響はすでに吸収されたと述べた。

## (6) ポリッチ大統領による経済支援策の発表

1月5日、ポリッチ大統領は、高インフレに対する経済支援策として低所得者向け手当金増額を含む7つの施策を発表した。

大統領が発表した経済支援策は、以下の通り。

(1)今年度の恒久家族手当(Aporte Familiar Permanente(通称Bono Marzo)、毎年3月に低所得者に支給される手当)について、6万ペソから12万ペソに倍増し、150万世帯、300万人以上に支給する。同実施には法案の成立が必要となる。

(2)電子家計財布(Bolsillo Familiar Electronico)として、食料品の高騰を補うために低所得者150万世帯を対象に、毎月13500ペソを支給する。これは昨年5月から本年4月までの期間で支給されている基本食料バスケット手当金(Aporte Canasta Basica)の後継措置として、今後法案を議会に提出する。

(3)家族手当(Asignacion Familiar)と単一家族手当(Subsidio Unico Familiar)の額を恒久的に月々最大3500ペソ、20%相当を増やし、150万世帯、300万人以上に支給する。これにより、例えば、扶養家族が2人いる世帯は、月40,656ペソの受給となる。また、手当金の手続きの簡素化を進め、現在、申請手続きの関係で受給できない所得下位40%に属する90万人以上の子どもたちに手当が届くようにする。同実施には法案の成立が必要となる。



(4) 医薬品割引協定 (Convenio para rebaja de medicamentos) として、薬局との直接契約を拡大し、平均32%値下がりする割引医薬品を2,700品目から6,900品目に増加させる。FONASA(公的保険)加入者が利用可能。

(5) 学校給食プログラム (el Programa de Alimentacion Escolar) を公立学校の未就園児と幼稚園児5万人に拡大するため、給食補助金を5000ペソ増額する。

(6) 就労支援金 (IFE Laboral) の期間を延長し、約60万人の正規雇用の創出が促進する。

(7) 建設業界に対する援助として、500億ペソの国家保証融資プログラムを実施することで、雇用を維持し新規雇用創出を促すほか、資材価格高騰の影響を受けている住宅やインフラへの投資プロジェクトの継続を可能にする。同実施には法案の成立が必要となる。

ボリッチ大統領は、会見の中で議会に対し、「政治的論争から生じる緊迫した状況を超えて、国民の問題や緊急事態を最優先に考えることができるようになることを期待している。それこそがチリ国民にふさわしいことであり、必要なことだ。」と呼びかけた。

### (7) 上院鉱業委員会で鉱業ロイヤルティ法案を承認：報道

1月5日当地紙エルメルクリオは、鉱業ロイヤルティ法案について、上院鉱業委員会が承認し、鉱業界が批判している旨を報じているところ、右概要以下のとおり。

4日、激しい議論の後、上院鉱業委員会は法案を承認し、上院財務委員会に送付した。鉱業界は、鉱業ロイヤルティを引き上げる法案の承認に疑問を呈した。鉱業評議会と鉱業協会は、チリ政府が提示した法案について懸念を表明。法案は、鉱業への課税強化を通じて地方に配分される資金が主な焦点の一つとなっている。財務省試算では、3つの新基金を通じて4億5,000万米ドルが分配される。

ビジャリノ鉱業評議会会長は、鉱業委員会で起こった結果は「遺憾」である。一部の議員は、新しいロイヤルティが投資に与える影響について懸念を示し、更に実効税負担とマルセル財務大臣が提示した数字に疑問を示したが、それでも法案を承認することにし、これらの問題の解決責任を財務委員会に委ねた。また、税収増の行き先を地域や自治体に絞った政府の戦術は効果的だったが、税負担増によって鉱業活動が低下すれば、実現する可能性は低いと述べた。

リエスコ鉱業協会会長も同様の見解で、地域の基金に関して、現段階での承認に決定的な影響を与えた。法案は、鉱業への投資を呼び込むことに重点を置くべき。今後、銅の生産量が100万トン増えるごとに、長期的なレートと価格で、13億ドル近い収入を得ることができる。これは、今回の増税で政府が求めているものに非常に近い。新しい鉱山プロジェクトを承認し追加生産を求めるのではなく、現在の生産量を増やすという意味で、やや静的な考え方があると述べた。

上院鉱業委員会では、2つの条項の個別採決が行われた。まず、第2条の採決が行われ、年間販売量が5万トン相当を超える鉱山事業者の年間銅販売量に対して1%の割合で鉱業使用料の従量分を設定。投票は、4人の委員が承認、1人の委員が棄権した。

次に、第3条の採決が行われ、年間売上高が銅の50%以上で、微細銅5万トン相当の価値を超える鉱山会社には、鉱山マージン・コンポーネントと呼ばれる鉱山使用料が課される。この税金を適用するための税率は、8%から26%の間で変動する。投票は、3人の委員が承認、2人の委員が棄権した。

その他の条文は全会一致で承認可決された。

マルセル財務大臣は、チリ政府側には立場を近づけ、新しいロイヤルティを生み出し、財源を増やすことにあらゆる意欲があった。その結果、鉱山活動の影響を最も受ける地域を含む自治体に多くの資金を提供できるようになったと述べた。他方、プロエンス議員は、財務委員会や本会議での議論において、税率と従価税に関して、相応の修正が行われることを期待していると述べた。

#### (8) 再生可能エネルギーを利用した合成燃料の生産の開始：報道

2022年12月20日当地各紙は、チリで初めて再生可能エネルギーを利用した合成燃料(e-fuel)の生産が開始されたと報じた。

HIFグローバル社(Highly Innovative Fuels Global)がチリ南部プンタ・アレーナスで運営するHaru Oniプロジェクト(Haru Oniは原住民の言葉で風の吹く場所の意味)の実証プラントで初の合成燃料の生産を開始した。同プロジェクトにはポルシェ、エネル・グリーン・パワー、エナプ、シーメンス・エナジー、エンプレサス・ガスコおよびエクソンモービルなどが参画している。

本プロジェクトの開所イベントではポルシェ911に合成ガソリンを充填するイベントが行われ、出席したエネルギー省のパルドウ・エネルギー大臣は「新しいグリーン水素産業が仕事を生み出し、人々の生活の質を向上させることが重要。これにより、より持続可能な未来への確かな一歩を踏み出すことができる。Haru Oniプロジェクトには、その象徴的な価値がある。」と述べた。

同プラントでは、風力発電により製造したグリーン水素を大気中の二酸化炭素と合成することで、カーボンニュートラルなガソリン、液化ガスなどの合成燃料を製造する事を目的としている。CO2を継続的に再利用・リサイクルすることで、既存のインフラをカーボンニュートラルにすることが可能となる。本合成燃料は、既存のガソリンスタンドや自動車の内燃機関等の燃料インフラが活用でき、エネルギー密度も化石燃料と同等の高いことが特徴的で、既存の内燃機関自動車、航空機、船舶をほぼCO2ニュートラルに運転することができ、輸送の新時代を切り開く燃料として期待されている。

チリ南部は、年間270日程度風が吹き、風力発電機をフル稼働させることができるなど、合成燃料の生産に理想的な条件を備えている。地上からの高さが80mでも150mと同じように風が吹くので、風車はそれほど高くなくてもよく、ブレードもそれほど大きくなくてよいので、建設費も安く済み、グリーン水素も合成燃料も他の国より低コストで生産できる。また、プラントのあるプンタ・アレーナスはマゼラン海峡に近い位置にあり、太平洋と大西洋の両航路へアクセスでき、輸出に適した立地となっている。

Haru Oniでは2023年3月に商業運転を開始し、パイロット段階で年間350トンのメタノールと年間13万リットルの合成燃料を生産する予定。ポルシェは、2030年までにバリューチェーン全体でCO2ニュートラルを実現することを目指している。これには、将来の全電気自動車モデルのCO2ニュートラルな使用段階も含まれる。本合成燃料は、電気自動車を補完するものである。パイロット段階を経て、最初の目標としてチリでのプロジェクトは2024年までに年間5500万リットルまで拡大し、その約2年後には、5億5,000万リットルになる予定。

ポルシェは、合成燃料の開発と製造にすでに1億ドル以上を投資している。2022年4月には、チリ、米国およびオーストラリアで合成燃料プラントを計画、建設及び運営している

HIFグローバル社に7500万ドルを出資した。また、ドイツ経済省は、シーメンスを通じて同プロジェクトに1000万ドルを拠出している。

チリでは、アタカマ砂漠での太陽光エネルギー、マガジャネス地方とフエゴ島での風力エネルギーによるグリーン水素を製造し、240億ドル相当の水素関連製品の輸出を目指す国家戦略を策定している。また、燃料の対外依存度を少しでも下げるという意味でも、同プロジェクトへの投資は戦略的な投資といえる。

### (9) 生食用ブドウの輸出量の予測：報道

1月10日付当地紙「エル・メルクリオ」が、生食用ブドウの輸出量の予測を報じているところ、右概要以下のとおり。

チリ果実輸出協会(Asoex)の最新の予測によると、2022-2023年シーズンの生食用ブドウの輸出量は、前年と比較して8.9%減少し、6774万1801箱(8.2kg/箱)、55万5483トンになると試算している。

他方、同協会は、この減少予測にもかかわらず、2022年12月の前回予測から1.2%増加していることを強調した。

同協会のイバン・マランビオ会長は、今回の輸出量予測では、前回予測よりわずかに増加しているが、伝統的な品種の輸出が減少する一方で、新しい品種の輸出が増加しているとし、これは、品種の変化を促進する我々の業界の努力を再確認するものであり、消費者はチリのブドウをますます楽しむことができるようになるだろうと述べた。

同協会のブドウ委員会のコーディネーター、イグナシオ・カバジェロ氏は、今回の予測では、新品種の輸出が3672万4746箱に達する一方、レッドグローブなどの伝統的な品種は3101万7055箱になると説明し、輸出の50%以上を新品種、特に白色と赤色の品種で占め、白ブドウ新品種は1300万箱、黒ブドウ新品種は400万箱、赤ブドウ新品種は1800万箱を超えるだろうと述べた。

なお、同協会によると、チリ産生食用ブドウの主な輸出先は、北米が37,218,578箱、次いでアジアが13,923,978箱、欧州は3番目で、9,059,231箱となると予測されている。

### (10) サンティアゴからバルパライソ間の鉄道ルート発表：大統領府発表及び報道

1月10日、ボリッチ大統領は、バルパライソ-サンティアゴ間鉄道プロジェクトの開始を発表した。

ボリッチ大統領は、ムニョス運輸大臣、ガルシア公共事業大臣とともに会見を開き、バルパライソ-サンティアゴ間鉄道プロジェクトの開始を発表した。同プロジェクトは、客年6月1日の一般教書演説において発表された計画を具体化するもので、複数のルートが検討されていたが、最終的にサンティアゴのキンタノルマルを出発し、国道5号線に近い北回りにバトウコ～ティルティル～ジャイジャイ～ラ・カレラ～リマチェ～エル・サルト(ビーニャ・デル・マール)の6つの駅が設置されるルートで実施されることになる。全長は173kmで、所要時間は1時間半となる。なお、リマチェからは、エル・サルト、ビーニャ・デル・マール、バルパライソを結ぶ地下鉄が既に運行している。

バルパライソ-サンティアゴ間の鉄道は、1863年に開業したが、所要時間が長く、高速道路の整備やバスの利便性の向上などにより利用者が低下し、1986年に廃線となった、今回はこれらの廃線を再利用するプロジェクトとなる。近年は、高速道路の慢性的な渋

滞、排気ガスによる大気汚染、交通事故の多発などが問題となっており、通勤電車としても利用可能なサンティアゴからの直行列車に関する数多くの提案が、これまで行われてきた。また、ボリッチ政権は、当初より公共投資の拡大によるインフラ整備、経済の活性化を掲げており、同プロジェクトはこれらの中心をなすものとなる。

本プロジェクトは、全てコンセッション方式で、2023年に総合調査の入札を行い、2025年までに官民連携方式で工事の国際入札を行い、2028年に工事を開始するという。この段階では13億2,000万ドルの投資が予定されている。また、開業後に鉄道の需要が実証された時点での第2段階として、ティルティル〜リマチエを結ぶトンネルを掘削する短縮ルートも検討しており、これにより所要時間は45分に短縮されるという。なお、キンタノルマル〜バトゥコ間は、既に別プロジェクトとして進んでおり、2023年第1四半期に土木・鉄道工事の入札が開始される。公共事業省によると、社会的収益性の分析は、今後数カ月以内に開始される総合調査に含まれるため、まだ不明としつつ、既存のインフラの改善、孤立地域の連結性という点を考慮すると、移動や待ち時間の節約、排気ガス削減、事故の減少などの社会的利益は、社会福祉の観点からこのプロジェクトの開発を十分に正当化できるとし、価格は高速バスと同等程度（約6000ペソ、約900円）が想定されるという。

バルパライソ-サンティアゴ間の鉄道を巡っては、2019年初めにTVSコンソーシアム（チリ建設大手シグドコッパーなどが形成）が提示した案や、スペインのタルゴ社などによるコンソーシアムが提案した案があった。TVSの提案では、投資額は24億米ドルで、バルパライソ、ビーニャ・デル・マル、カサブランカ、サンティアゴ（マイプ）の計4駅を結ぶ国内初の高速鉄道ルート（移動時間45分）で、旅客輸送だけでなく、2本の連絡線、サンアントニオまでの貨物専用複線など、新しい鉄道インフラも組み込まれており、50年間のコンセッションとなる予定であった。他方、タルゴ社などによる案は、約15億米ドルで、サンアントニオへの接続は含まれていないものであった。その後、社会騒動、新型コロナウイルス感染症や政権交代などがあり進展していなかった。